

2020年9月の主な出来事

中 国	日 中
<p>1 ●王毅国務委員兼外相がドイツのハイコマース外相とベルリンで会談した。</p> <p>●チェコのコロシュビストルチル上院議長が台湾立法院で演説し台湾への支持を表明、王毅国務委員兼外相が猛反発した。</p> <p>●楊潔篪共産党政治局員が4日までにミャンマー、ギリシャ、スペインを訪問する。</p> <p>●中国外務省の華春瑩報道官が米国のティックトックへの圧力を牽制した。</p> <p>●イラン核合意の当事国会合に英国、ドイツ、フランス、ロシア、中国の実務担当者らが出席し、国連制裁の全面再開について協議し合意維持で一致した。</p> <p>●米国防総省は中国軍事動向に関する年次報告書を公表。</p> <p>●中国税関総署は豪産大麦の一部輸入を停止したと発表。</p> <p>●香港政府が希望者全員を対象に新型コロナウイルスの無料検査を始める。</p> <p>●香港政府の林鄭月娥長官が「香港は三権分立ではない」との考えを示した。</p>	<p>1 ●日豪印の経済担当相が閣僚会議を開き、ASEANも含めた製品や部品の供給網の構築を進めることで正式合意した。</p> <p>2 ●7月の鉄鋼輸出実績が全品種計で前年同月比18.7%減の248万9539トンで、中国向けは同42.8%増の64万5070トンだった。</p> <p>3 ●日本工作機械工業会がまとめた7月の工作機械受注額によると、中国向けの受注額は前年同月比50%増の184億円だった。</p> <p>●8月の中国でのトヨタ自動車の新車販売台数が昨年同月比27.2%増え、ホンダも2カ月連続でプラスだった。</p> <p>●JDIとパナソニックは液晶パネル技術の特許を巡り、中国の天馬微電子を米国の地方裁判所に8月31日付けで提訴した。</p> <p>●香港民主活動家の周庭氏が警察に出頭し取り調べを受けた。その後の会見で「昨年日経新聞に掲載した香港民主化運動に関する広告を証拠として示された」と明かし「日本メディア、国際メディアにも弾圧や捜査があるかもしれない」と指摘した。</p> <p>●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船2隻の航行を確認した。</p>
<p>2 ●訪台中のチェコのコロシュビストルチル上院議長が蘇貞昌行政院長と会談。</p> <p>●中国4大銀行が2020年上半期(1~6月期)の業績を発表、4行合計の不良債権残高(予備金の要注債権除く)は19年末に比べて1035億元増だった。</p> <p>●中国国家鉄道集団は高速鉄道の総延長を2035年に現状の2倍の7万キロに伸ばす計画を発表。</p> <p>●2020年1~6月の世界の半導体企業の売上高ランキングで中国勢では初めて海思半導体がトップ10入りした。</p> <p>●米國務省が中国の外交当局高官による米国内の大学への訪問や地方自治体当局者らとの面会の際、國務省の承認を要求する制限措置を発表。</p> <p>●フランスの経済学者が最新先の中国語版について中国当局が国内の所得格差などを指摘した20カ所の削除を求めたことに抗議し出版を中止した。</p> <p>●インド政府は中国企業が開発などに関与した118種類のアプリの使用を禁止すると発表。</p>	<p>4 ●日本、米国、欧州連合の対台湾窓口機関が台湾外交部などと共に台北市で経済フォーラムを開きチェコの上院議員を招待した。</p> <p>●経済産業省が中国などから生産移転を促す補助金について、インドやバングラディッシュも対象に加えることを決めた。</p> <p>●7月の世界の粗鋼生産量が前年同月比2.5%減の1億5269万トンで、中国が前年同月比9.1%増の9336万トン、日本は同27.9%減の605万トンだった。</p> <p>●菅官房長官は中国公船領海侵入が継続する情勢に懸念していると述べた。また、中国と領土問題は存在していないとの考えを示した。</p>
<p>3 ●訪台中のチェコのコロシュビストルチル上院議長が蔡英文総統と会談。</p> <p>●中国がチェコの上院議員らの台湾訪問を非難し、対抗措置を示唆していることについてドイツとフランスが非難。</p> <p>●ラオスが中国に債務再編を要請した。</p> <p>●習近平国家主席が「抗日戦争勝利記念日」にあたる3日、北京で行われる「戦勝75年」記念式典に出席、日中戦争などでの犠牲者に献花する。</p> <p>●7月の米国の中国に対する輸出額が90億ドルだった。</p> <p>●米政府がイラン産原油取引に関与したとして中国企業などに経済制裁の対象に指定した。</p>	<p>7 ●世界の大学ランキングで中国の精華大がアジア勢で最も高い20位、北京大が23位、日本の大学は36位に東京大学、54位に京都大学だった。</p> <p>8 ●台湾など5カ国・地域との間でPCR検査や14日間の待機を条件に往来再開。</p> <p>●海外の環境団体が小池知事に都内の象牙取引を禁止するよう要請した。</p> <p>9 ●ASEAN加盟10カ国と日米中韓など域外8カ国が参加する東アジアサミット外相会議がテレビ会議方式で行われた。</p> <p>●ASEANプラス3(日中韓)外相会議が開催され、茂木敏充外相が参加した。</p> <p>●河野防衛相がオンライン討論会で「中国は日本にとって安全保障上の脅威となった」と述べた。</p> <p>●ティックトックを念頭に置いた中国発アプ</p>
<p>4 ●中国の魏鳳和国防相とインドのシン国防相がモスクワで会談しカシミール地方で高まる軍事的緊張について協議したが平行線に終わった。</p> <p>●旧ソ連構成国の軍事同盟「集団安全保障条約機構」や「上海協力機構」などがモスクワで国防相の合同会合を開いた。</p> <p>●習近平国家主席が「第15回中央全面深化改革委員会会議」で重要講話を行った。</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の国防部が立法院に提出した中国軍に関する非公開の年次報告書で中国海軍の艦隊が今年初めハワイを含む第3列島線に初めて接近して訓練を実施したと指摘していることが分かった。 	<ul style="list-style-type: none"> リによる個人情報漏洩を防ぐため、自民党の「ルール形成戦略議員連盟」が近く政府に示す提言案が判明した。 	
5	<ul style="list-style-type: none"> ●政府が主催するサービス産業の展示会「中国国際サービス貿易交易会」の一般公開が北京で始まった。 ●中国人の海外のカジノへの渡航を制限する制度を設ける。 	10	<ul style="list-style-type: none"> ●自民党の「尖閣諸島の調査、開発を進める会」が会合を開き尖閣諸島での海洋調査を政府に促す法案の骨子案を了承した。
6	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の中国国民党が台北市で全国代表大会を開き「92年合意」の修正は見送った。 ●中国政府が中国に駐在する米メディア記者への記者証更新を停止。 	11	<ul style="list-style-type: none"> ●香港政府が日本、タイの2カ国との往来再開に向けた協議を開始。 ●政府は閣議で、駐中国大使に垂秀夫・前官房長を起用する人事を発表。
7	<ul style="list-style-type: none"> ●チェコのお舗ピアノメーカー「ペトロフ」が中国からの注文が取り消されたことを明らかにした。 ●中国の8月の世界全体に対する輸出額が前年同月比9.5%増の2352億ドルだった。 ●中国政府は「香港に三権分立が存在したことはない」との談話を発表。 ●トランプ大統領が中国との経済関係を制限すると表明した。 ●政府が中国に駐在する米メディア記者の記者証更新を停止していることが明らかになった。 	12	<ul style="list-style-type: none"> ●東南アジア諸国連合と日米中など計27カ国・機構が参加するASEAN地域フォーラムがオンライン形式で開かれた。
8	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は新型コロナ対応に貢献した医師らを表彰する式典に出席しコロナ対応を自賛した。 ●中国の王毅外相が北京で開いたセミナーでデータ保全を巡る国際標準の基準作りを進めると発表。 ●中国企業が開発を進める新型コロナウイルスのワクチン3種が政府主催の展示会で初公開された。 ●中国軍がインドとの国境カシミール地方でインド軍が実効支配線を越えて威嚇発砲したと発表。 	14	<ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省が自民党総裁に選出された菅官房長官に祝意を示し「日中関係に共に推進したい」と話した。 ●豪州や英国メディアが日本や欧米の政治家や軍事関係者ら240万人の情報を中国国有企業「中国振華電子集団」が収集していたとの調査結果を明らかにした。
9	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年4-6月の中国市場の半導体製造装置販売高は、前年同期比36%増の45億9000万ドルだった。 ●中国国家统计局が発表した8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比2.4%上昇した。 ●トランプ政権が新疆ウイグル自治区で生産の綿製品の輸入の禁止を検討。 ●米国務省が6月以降に中国人1000人以上のビザを取り消した。 	15	<ul style="list-style-type: none"> ●2019年の国際特許出願数は中国が1位で、日本が3位だった。 ●三菱電機が中国企業3社相手に起こした商標権侵害訴訟について勝訴が確定した。
10	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅国務委員兼外相が10~16日の日程でロシア・カザフスタン・キルギスなど歴訪する。 ●王毅国務委員兼外相とインドのスブラマニヤム・ジャイシヤンカル外相がモスクワでロシアのセルゲイ・ラブロフ外相を交えて会談した。 ●8月末の外貨準備高は3兆1646億ドルと前月比103億ドル増で、5カ月連続で増加した。 ●台湾国防部は中国軍が9~10日に南シナ海で海空軍合同演習を行ったと発表。 	16	<ul style="list-style-type: none"> ●財務省が発表した8月の貿易統計速報(通関ベース)で輸出は前年同月比14.8%減の5兆2327億円、うち中国向けは5.1%増の1兆2616億円と2カ月連続増だった。 ●経済協力開発機構OECDが世界経済見通しを更新、2020年の実質経済成長率は前年比4.5%減のマイナス成長を予測、中国が4.4ポイント改善の1.8%増、日本は20年が5.8%減で前回は0.2ポイント改善、21年は1.5%増で0.6ポイント悪化。 ●菅内閣が発足したことを受け、中国の習近平国家主席はじめ各国から祝電が送られた。 ●中国日本商会は、中国政府に対する投資やビジネスの環境改善を促す意見書をまとめた。 ●米司法省が日本などを含む企業へのハッキングで不法侵入した罪で中国人ハッカー5人を起訴。
11	<ul style="list-style-type: none"> ●魏鳳和国防相がフィリピン・マニラを訪れ、ロレンザーナ国防相と会談した。 ●露セルゲイ外相は中国の王毅国務委員兼外相と会談した。 ●東政チェコ上院議長と政財界関係者約90人が訪台したことを受け、中国政府はチェコ企業を中国市場から排除する方針を決めた。 ●5G産業の人材需要が前期比4割増となった。 ●2020年全国消費促進月間・北京流行消費月間が開始した。 ●中国外務省は中国に駐在する米外交官らの活動制限措置を発表。 	17	<ul style="list-style-type: none"> ●政府が中国産トリスホスフェートの輸入について、2025年9月16日までアンチダンピング関税を課すことを決めた。 ●自民党の国防議員連盟が沖縄、尖閣諸島の支配の強化に向けた提言をまとめた。
		18	<ul style="list-style-type: none"> ●日本、中国、韓国の3カ国とASEANがオンラインで財務相・中央銀行総裁会議を開いた。
		19	<ul style="list-style-type: none"> ●森元首相が蔡英文総統と会談した。 ●台湾の李登輝元総統の告別式を、新北市のキリスト教系の真理大学で行われる。森元首相や米国務次官が参列。
		20	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の蔡総統が菅首相との電話会談を否定した。
		21	<ul style="list-style-type: none"> ●岸防衛相が日本と台湾の防衛交について「日

14	<ul style="list-style-type: none"> ●中国と欧州連合の首脳会談がオンライン形式で開かれる。 ●欧州連合が新疆ウイグル自治区に監視団の受け入れるよう習近平国家主席に直接求めた。また、EUが外国人投資家への市場開放を進めるよう要求した。 ●米国がウイグル製品の一部輸入の禁止を発表。 ●米国が中国への渡航中止勧告を解除。 	中協働声明に従って対応していきたい」と慎重な立場を示した。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●第75回国連総会が米ニューヨークの国連本部で開幕した。22日以降の各国の演説で、中国からは習近平国家主席が出席する。 ●王毅国務委員兼外相はモンゴルの首都ウランバートルでエンフタイワン外相と会談した。 ●「中国国際スマート産業博覧会」が重慶市で開かれた。 ●洪水被災者が7000万人で経済損失が3兆円超となった。 ●昨年夏に蘭州市の製菓工場でブルセラ症の菌が流出し3200人が感染していた。 ●雲南省端麗して新型コロナウイルスめぐり外出禁止を含む規定を発表。 ●WTOが米国の中国に対する関税は不当とする報告書をまとめた。 ●世界貿易機関WTOの紛争処理小委員会は、米国が中国製品にかけた制裁起案税は不当とする報告書を公表し米国側は反発、WTOの改革を要求した。 ●米商務省は米国製造の半導体全てについて、華為技術に供給するのを原則禁止する。 ●英政府は15日までに、中国への渡航者が恣意的に拘束されるリスクがあるとして注意喚起した。 	22 ●G20の貿易・投資大臣会合が行われた。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●バチカンが中国と2018年に双方で折り合った暫定合意を延長する意向を示した。 ●8月の中欧班列の運行本数が前年同月比62%増えた。 ●8月の地方政府債券発行額は新規債券が9208億元、借り換え債券が2789億元の計1超1997億元だった。 	23 ●日米印有識者会議で尖閣諸島が日本の領有権の正当性を支持。 ●自民党国防議員連盟が尖閣諸島沖で中国公船が領海侵入を繰り返していることについて政府に対応の強化を求める提言を提出した。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●中国軍が浙江省沖の東シナ海で軍事演習を実施した。 ●中国国務院新聞弁公室が新疆ウイグル自治区の「労働就業保障」白書を発表。 ●中国軍機が台湾海峡の中間線を越え台湾側に侵入した。 	24 ●九州の中国へ輸出総額が3年ぶりに減少。 25 ●G7財務相のテレビ会議が行われ対中圧力で一致した。 ●日中電話首脳会談が行われた。 ●中国日本商会在中国政府にビジネス環境の改善を求める意見書「中国経済と日本企業2020年白書」を発表。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の蔡英文総統が米国のキース・クラック国務次官と会談した。またキース国務次官は台湾の蘇貞昌行政院長、王美花経済部長とも会談した。 ●中国政府が中国軍の国連平和維持活動への派遣実績を紹介する白書を発表。 	26 ●東京都が上野動物園のジャイアントパンダ2頭の貸与期間の延長を中国側と調整している。 27 ●政府が2021年度からドローンを購入する際サイバー攻撃による乗っ取りを防ぐ機能を備えた機体の購入を義務付ける。これにより中国製は排除される。 ●台湾の学生運動のドキュメンタリー映画が近く日本で公開される。 ●尖閣諸島近海で海保の巡視船と台湾の漁船が衝突した。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●駐ニューヨーク台北経済文化弁事処の李交章処長とクラブ米国連大使が会談。 ●中国商務省が中国企業の利益を損ねた外国企業に輸出入の制限などの制裁を科す新制度を発表し即日施行した。 ●中国政府が中小銀行に2000億元の公的資金を注入する方針。 ●柳条湖事件から89年にあたる18日に九・一八歴史博物館で記念式典が行われた。 	28 ●政府が中国の王毅国務委員兼外相が来月の訪日を調整している。 ●日系6社合計の8月の中国での新車販売台数が前年同月12%増の46万台。4カ月連続で増加した。
20	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党序列4位の汪洋人民政治協商会議主席が「海峡フォーラム」の開幕式にビデオメッセージを送り台湾独立を批判した。 	30 ●日本経済新聞社と中国のスタートアップ情報サイト「36Kr」はウェビナー「中国発VRが変えるコロナ後のビジネス」を共同で開催した。 ●8月の鉄鋼輸出実績は全品種計で前年同月比14.4%減の258万7289トン、中国向けは同52.4%増の63万7545トンだった。 ●7月の日本メーカーの電子部品出荷額が前年同月比5%減の3011億円、うち地域別の出荷額では中国向けは同9%増だった。
21	<ul style="list-style-type: none"> ●ロシアが中国など5カ国の軍が参加する8万人規模の軍事演習を露北カフカス地方で始める。 ●中国海事局が23日まで黄海など3海域で実弾射撃軍事演習をすると発表。 ●中国人民銀行が政策金利を5カ月連続で据え置いた。 	●台湾の親中派活動家が尖閣諸島の領有権主張のため目指すも、海洋委員会海巡署から船員証不所持を指摘され断念した。 ●尖閣諸島周辺の領海外側の接続水域で中国海警局の船4隻の航行が24日連続で確認された。

	<ul style="list-style-type: none"> ●政府が燃料電池車の販売補助金制度を撤廃し中核技術の開発企業に奨励金を与える制度を導入すると発表。 	
22	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が国連の一般討論でビデオ演説を行い2060年までに国内の二酸化炭素の排出量を実質ゼロとすることを目指すと述べた。 ●香港警察が香港での取材を認める条件として政府への登録や著名な海外報道機関への所属を求めるとの通知を出した。 ●カナダが中国との自由貿易協定締結の交渉を中止した。 ●トランプ大統領が国連の一般演説で中国を批判。 ●米フェイスブックがフィリピンの大統領らを支持する投稿を行っていた中国拠点の虚偽アカウント155件などを停止した。 	
23	<ul style="list-style-type: none"> ●政府がハイテク産業の投資額を増やすよう指示。 ●外交部の汪文斌報道官がロシアの宇宙軍拡禁止条約の締結を提案したことについて支持を表明。 ●中国空軍がグアムの米軍基地を攻撃したと連想させる動画を公開した。 ●ポンペオ国務長官が中国との関係について覇権を認めないと強調した。 ●ポンペオ国務長官が「中国が州当局狙ってスパイ活動を行っている」と述べた。 ●スウェーデン宇宙公社が中国に対、衛星地上基地の使用を認める契約について延長しないとロイター通信が報じた。 	
24	<ul style="list-style-type: none"> ●一帯一路、138カ国30の国際機関と締結。 ●習近平国家主席が「中央新疆工作座談会」で住民らへの思想教育を強めていく考えを示した。 ●中国海洋石油集团有限公司が南シナ海で独自経営の深海油田群の生産を開始。 ●在日香港人のウィリアムリー氏が国連で国家安全維持法の撤回を求めた。 ●オーストラリアの研究機関「戦略政策研究所」がウイグル自治区で再教育、拘束施設が新設または拡張されたとの報告書を公表。 	
25	<ul style="list-style-type: none"> ●1～8月の中国対外直接投資額が前年同期比2.6%減の4804億5000万元だった。 ●中国財務省、工業情報省、科学技術省、国家発展改革委員会、国家エネルギー局の5部門が「燃料電池車の試験的応用活動」の実施を決めた。 	
26	<ul style="list-style-type: none"> ●北京国際モーターショーが開幕。 	
28	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席とキューバのミゲルディアスカネル大統領は両国が国交樹立60年で祝電を交わした。 ●有効な在留許可を持つ外国人に再入国に必要なビザの申請を免除する。また、居留許可で再入国することを認める。 ●中国軍が南シナ海など4海域で軍事練習を行うため一般の航行を禁止した。また、東シナ海と渤海、黄海でも30日にかけて実弾射撃などを行うと中央テレビが報じた。 	
29	<ul style="list-style-type: none"> ●開発中の新型コロナウイルスのワクチンの投与が行われている。 ●中国とロシアの研究者が安価な水素燃料電池の製造に用いる新材料を共同研究している。 	
30	<ul style="list-style-type: none"> ●トランプ大統領がレアアースの自給を拡大し中国依存の低減を目指す大統領令に署名した。 	